

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業(平成25年度:「工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発等支援事業」)			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年度7月29日 東日本大震災復興対策本部) 福島復興再生基本方針(平成24年7月13日 閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、原子力災害被災地域及び津波浸水被害を受けた特定被災区域の企業では、震災以前の取引関係に大きな影響が生じ、生産活動は依然として厳しい状況にある。被災地域の持続的な復興や地域経済の活性化を図るため、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発)を支援する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	【補助対象事業者】被災地企業とのネットワークを有する産業支援機関、民間事業者等 【補助対象事業】被災地の工業品等の国内外の販路開拓を支援するため、①国内外の展示会・商談会等を通じて、被災地域の事業者のビジネスチャンスを拡大する、②被災地域の事業者と被災地域外の事業者との共同商品開発を通じ、被災地域の事業者の商品開発力を高める。 【補助率】①ビジネスマッチング事業(定額)、②商品開発支援事業(1/2補助)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	200	200	113	0	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	200	200	113	0	
	執行額	-	182	179	-	-		
執行率(%)	-	91%	90%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	経済波及効果(商談成約額から産業連関表を用いて計算)が投入予算の3.5倍を超えること	経済波及効果(商談成約額から産業連関表を用いて計算)	成果実績	億円	23	7	8	-
			目標値	億円	20	6.4	6.4	3.6
			達成度	%	115%	109.4%	125%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	事業実施件数	活動実績	件	29	14	16	-	
		当初見込み	件	29	14	16	13	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/事業実施件数	単位当たりコスト	円	18,490,852	13,033,832	11,207,687	8,653,846	
		計算式	円/件	536,234,721/29	182,473,648/14	179,323,000/16	112,500,000/13	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	人件費	14						
	事業費	99						
	計	113	0					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	震災や風評被害により、操業を再開しても震災以前の取引関係を失う等大きな影響が生じており、このため風評払拭や販路開拓に資する事業として被災地域の事業者のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島復興再生基本方針において、風評被害対策その他産業の復興及び再生のための措置として、国は事業者が行う販路拡大や風評被害の払拭のための取組に対する支援を行うとしており、国が責任を持って講じる施策である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上により、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業採択に当たっては、第三者の専門家による審査を厳格に実施しており、競争性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	展示会や商談会等を通じ被災地域の企業の販路開拓の機会を提供し、企業努力を促すものであり、受益負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施者の採択において、コスト水準の妥当性についてチェックを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施者の採択において、費目・使途の必要性についてチェックを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	妥当な受益負担を設定した上で、展示会や商談会等を通じ、被災地域の企業の販路開拓の機会を提供し、企業努力を促すものであり、実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施件数は当初見込みを満たしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	補助事業者が支援する被災地企業が、原子力災害により放射性物質による深刻かつ多大な被害を受けた福島県及び津波浸水地域の企業に限定されておらず範囲が不明確だった	
	改善の方向性	被災地県(岩手県、宮城県及び福島県)に立地し、原子力災害により、放射性物質による深刻かつ多大な被害を受けた福島県及び津波浸水地域の特定被災区域(岩手県、宮城県及び福島県)の企業とのネットワークを持っている事業者に限定した。	
外部有識者の所見			
目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うこと。また、「所見を踏まえた改善点」(平成26年レビューシート)の方向性に従い、復興特会計上事業としては終了の方向で検討すること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	事業目的を平成27年度中に達成する見込みであることから、平成27年度をもって復興特会計上事業としては事業を終了することが適当である。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	事業目的を平成27年度中に達成する見込みであることから、平成27年度をもって復興特会計上事業としては事業を終了することとする。		

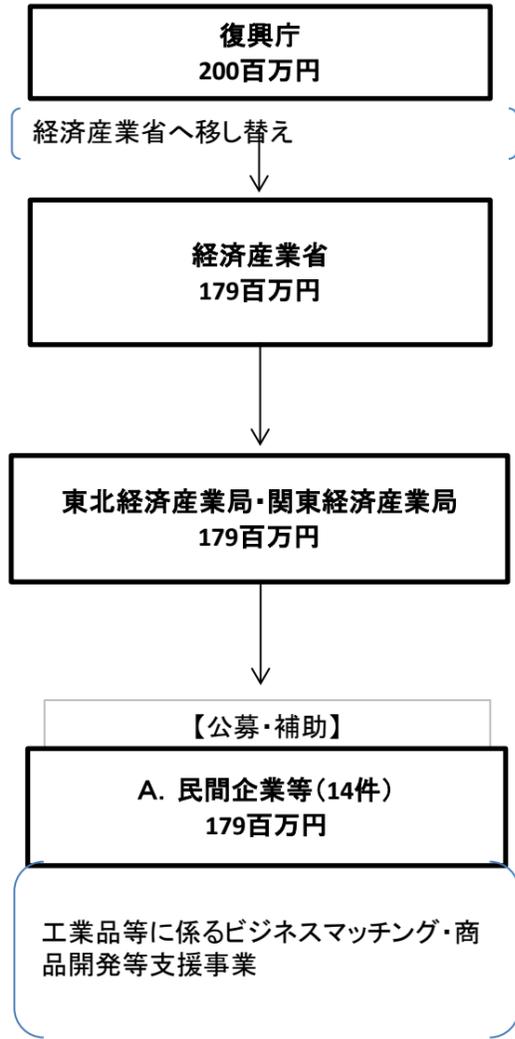
備考

平成24年度の各欄については、平成23年度一般会計第3次補正予算で措置され、平成24年度に繰越実施した数値を記載。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	103-4	
平成25年度	147	平成26年度	172			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.福島県産業振興センター			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	会場設営、コーディネーター旅費、チラシ作成等	15			
	計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 福島県産業振興センター	「再生可能エネルギー先駆けの地」ふくしまの実現に向けた産業集積・創出・育成事業	15	-	-
2	公益財団法人 茨城県中小企業振興公社	成長産業分野メーカーをターゲットとした技術提案型営業による販路開拓支援事業	15	-	-
3	公益社団法人 いわき産学官ネットワーク協会	日本の復興をいわきからーいわき地域ものづくり企業国内・海外ビジネスマッチング支援事業	14	-	-
4	株式会社 常陽産業研究所	常陽ものづくり企業フォーラム～nextX(ネクストテン)活動	12	-	-
5	Distty株式会社	ニーズ起点型受注獲得事業	12	-	-
6	株式会社 北上オフィスプラザ	ラグビー魂の連携スクラムでものづくり企業の復興へトライ	12	-	-
7	公益財団法人 みやぎ産業振興機構	被災地提案型企業創出及びビジネスマッチング強化支援事業	12	-	-
8	一般社団法人 東北地区信用金庫協会	ビジネスマッチ東北ハンズオン支援事業Ⅲ	11	-	-
9	株式会社 東邦銀行	外部専門機関と連携した個別マッチング活動	11	-	-
10	株式会社 インテリジェント・コスモス研究機構	IT関連産業の振興を通じた被災地企業復興の為のビジネスマッチング事業	9	-	-